

出張報告

報告日 令和 5年 8月 7日

会派名	日本共産党柏崎市議員団
報告者氏名	持田 繁義、 五位野 和夫
種別	<input type="checkbox"/> 調査研究 (<input type="checkbox"/> 行政視察) <input checked="" type="checkbox"/> 研修会 <input type="checkbox"/> 要請・陳情 <input type="checkbox"/> 各種会議
用務	第65回 自治体学校 IN 岡山に参加
日時	令和5年7月22日(土) ~ 令和5年7月24日(月)
場所 (会場)	岡山県岡山市岡山市立市民文化ホール他
概要	<p>自治体の議員や職員、学者・研究者、住民の方々が全国から集い、地方自治の拡充や住民のくらしの向上についての政策や経験を、学習・研究・交流を進め深める研修会。</p>   <p>7月22日(土) 全体会 記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」 ■■■■・奈良女子大学教授 記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシバリズムの広がり」他 岸本聡子・杉並区長</p> <p>7月23日(日) 12分科会と2つ現地分科会</p> <p>7月24日(月) 全体会 特別講演①「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」 ■■■■・龍谷大学教授 特別講演②「地方自治体が直面する課題への挑戦 (現場から)」 太田昇・岡山県真庭市長</p>

所 感 等

【持田繁義】7月23日・現地分科会「水島でカーボンニュートラルの取り組みを学ぶ」会場：水島愛あいサロン

世界的な気候危機への対応は、産業、運輸、民生部門等で「温室効果ガス排出抑制」が喫緊の課題です。大企業コンビナートが操業する倉敷市・水島において学ぶ機会となり、以下のような講義が行われました。

- ①現地報告として「STOP 温暖化くらしき実行委員会」
- ②「市民と行政の共同の取り組み」として川崎市の事例報告
- ③企業と行政が連携した産業部門の取り組み、「水島コンビナートの2050年カーボンニュートラル実現に向けて「ネットワーク会議」からの報告
- ④産業技術総合研究所の■■■■氏の「地域の脱炭素転換と地域発展自治体の政策」とした講演が行われました。

脱炭素は、気候危機回避とともに、地域に大きなメリットとなる脱炭素社会へのまちづくりである。住民、地域の様々な主体が議論してまちの将来を決めていくこと。再エネへの転換によって、2050年にCO2100%削減は技術的には可能であること。要は政治の在り方そのものと確信しました。

【五位野和夫】7月23日・分科会「住民とともに進める持続可能な地域づくり」会場：岡山市勤労者福祉センター

「地域をどうすれば持続可能なまちになるのか」を都市・農村の事例紹介と交流をし、その中の島根県邑智郡美郷町の報告についての所感を述べます。

美郷町議の中原保彦さんは人口4355人の町が一年で3・41%（148人）も人口減となったことを受け、町長は「若者を中心にした人の流れをつくるための対策」を推進。お試し移住、サテライトオフィス、手厚い子育て支援、若者定住のための住宅建設などが進められました。

しかし中原さんは、他の地域との人材の引っ張り合いでない方法で人口を増やすために、Uターン者の促進・活用で人口減対策に取り組んでいます。

特に衰退傾向が著しい農業・林業、商店、建設業など地域産業の振興と結合した人口増加対策が必要。若者の移住・定住には限界がある。ならばかつてこの町に住んでいた人に、Uターンしてもらい、力を貸してもらいたい。そのために、住宅改修や帰農塾、大型農機具の貸し出しなどの支援が必要だと、町長と討論し住民とも予算要求活動に取り組んでいるそうです。

柏崎市においても若者の定住対策とともに、地元出身でUターンされる定年退職者の方は地域の事も分かる。そしてすぐに地域に溶け込むことができ、大きな力になる可能性があることを自分の町内の事と重ね合わせ改めて実感しました。

帰って来ようと思える柏崎づくりが求められると思います。